

貸 借 対 照 表

電源開発株式会社

平成16年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末	前 期 末	増 減	科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
固定資産	1,918,851	1,996,701	77,849	固定負債	1,487,194	1,766,650	279,456
電気事業固定資産	1,644,724	1,703,333	58,608	社 債	829,751	804,751	25,000
水力発電設備	515,781	482,406	33,375	長期借入金	614,784	923,200	308,416
汽力発電設備	751,760	819,345	67,585	長期未払債務	1,092	1,105	13
送電設備	293,841	312,208	18,367	退職給付引当金	38,237	37,587	649
変電設備	44,870	48,387	3,516	雑固定負債	3,328	5	3,323
通信設備	11,811	12,630	819				
業務設備	26,659	28,354	1,695	流動負債	178,484	217,450	38,966
附帯事業固定資産	35	-	35	1年以内に期限到来の固定負債	54,960	103,487	48,527
固定資産仮勘定	164,696	193,798	29,102	短期借入金	38,600	52,900	14,300
建設仮勘定	163,837	193,674	29,837	コア・シャル・パ°-ル°-	40,000	-	40,000
除却仮勘定	858	123	735	買掛金	1,853	2,161	308
投資その他の資産	109,395	99,569	9,826	未払金	4,473	5,787	1,313
長期投資	37,233	31,794	5,439	未払費用	12,845	16,415	3,569
関係会社長期投資	45,205	40,747	4,458	未払税金	8,994	16,751	7,757
長期前払費用	1,659	2,541	881	預り金	487	258	229
繰延税金資産	25,296	24,500	796	関係会社短期債務	15,171	15,171	0
貸倒引当金(貸方)	-	14	14	諸前受金	423	493	69
				雑流動負債	674	3,970	3,295
				海外技術協力費受入勘定	-	53	53
流動資産	85,852	141,003	55,151	特別法上の引当金	689	-	689
現金及び預金	6,299	41,630	35,330	濁水準備引当金	689	-	689
受取手形	3	-	3	(電気事業法第36条)			
売掛金	44,877	46,499	1,621				
諸未収金	3,839	22,576	18,737	負債合計	1,666,367	1,984,101	317,733
短期投資	7,281	-	7,281				
貯蔵品	8,167	10,116	1,948	資本金	152,449	70,600	81,849
前払費用	1,005	947	57	資本剰余金	81,849	-	81,849
関係会社短期債権	2,246	2,762	515	資本準備金	81,849	-	81,849
繰延税金資産	3,068	6,416	3,348	利益剰余金	100,683	83,259	17,423
雑流動資産	9,061	9,994	932	利益準備金	5,999	5,569	430
海外技術協力受託勘定	-	107	107	任意積立金	57,022	46,997	10,025
貸倒引当金(貸方)	-	48	48	海外投資等損失準備金	51	30	20
				特定災害防止準備金	10	6	4
				為替変動準備積立金	1,960	1,960	-
				別途積立金	55,000	45,000	10,000
				当期末処分利益	37,661	30,692	6,968
				その他有価証券 評価差額金	3,353	255	3,609
				資本合計	338,336	153,603	184,732
合計	2,004,703	2,137,705	133,001	合計	2,004,703	2,137,705	133,001

(注) 1. 電気事業固定資産の減価償却の方法

建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。

但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっております。

2. 資産の評価方法

長期投資のうち時価のある有価証券は、時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。

長期投資のうち時価のない有価証券及び関係会社長期投資のうち有価証券は、移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品のうち燃料及び一般貯蔵品は、月総平均法による原価法によっております。

3. 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 1,893,266 百万円

6. 保証債務 23,073 百万円

社債の債務履行契約に係る偶発債務 50,120 百万円

7. 会計方針の変更

前期まで貸借対照表上独立表示していた「海外技術協力受託勘定」及び「海外技術協力費受入勘定」は、当期において電源開発促進法が廃止された事に伴い、電気事業会計規則に基づき「雑流動資産」及び「雑流動負債」に計上しております。

なお、当該変更に伴う影響額は軽微であります。